

「新成長戦略実現 2011」（平成 23 年 1 月 25 日閣議決定）

マクロ経済運営部分について

平成 23 年 1 月
内閣府

【「新成長戦略実現 2011」の趣旨】

- 国民に対し「新成長戦略」（平成 22 年 6 月閣議決定）の成果の見える化を図り、成長への期待を高めるため、「新成長戦略」に掲げた施策について、①2010 年における具体的な成果、②2011 年において期待できる成果と実現に向けた課題を整理
- 成長戦略実行 2 年目における成長戦略実現会議の役割など、今後の成長戦略の基本的な考え方を示す。

【マクロ経済運営関連部分のポイント】（内閣府にて作成を担当）

- 内閣府で作成した「経済財政の中長期試算」（平成 23 年 1 月 21 日）を参考に、マクロ経済運営を点検し、今後の政策運営の基本方針を示す。
 - ・ 輸出の減少等により 2010 年秋以降、景気は足踏み状態となったが、三段構えの経済対策や「新成長戦略」への取組などにより、マクロ経済の想定は大きく乖離していない。
 - ・ デフレ脱却までの期間（フェーズ I）においては、引き続き、デフレ脱却を最重要課題と位置づけて成長と雇用に力点を置く。
 - ・ 財政は厳しさを増す中、財政金融両面からの政策対応により、過度の円高を回避しつつ、デフレからの脱却とバランスのとれた成長を目指す。
 - ・ 中長期的な経済成長目標（2020 年度までの平均で、名目 3%、実質 2%を上回る成長）を実現するためには、科学技術、教育・人材育成、リスクマネーの供給など、効果の発現までに相当のリードタイムを必要とする成長の基盤づくりの取組を強化する必要がある。
 - ・ 経済成長については、新成長戦略への取組の効果が徐々に現れ、2012 年度以降、平均で実質 2%程度、名目で 3%程度の成長の姿に近づく。
 - ・ 消費者物価上昇率は、2011 年度中に小幅ながらプラスに転じ、2012 年度以降プラスで推移するものと考えられるが、デフレ終結の判断については GDP デフレーターや需給ギャップの状況などを踏まえる必要がある。
- 新成長戦略で示されたマクロ経済目標は、過去 10 年の低成長等を考慮すれば、達成に困難を伴うことが想定されるが、引き続き政策努力の目標と位置付け、堅持していく。

（参考）「新成長戦略」（平成 22 年 6 月 18 日閣議決定）

- ・ 「強い経済」「強い財政」「強い社会保障」の一体的な実現を目指す。
- ・ 7つの戦略分野（環境・エネルギー、健康、アジア、観光・地域活性化、科学・技術・情報通信、雇用・人材、金融）における21の戦略プロジェクトを実施。
- ・ マクロ経済運営については、第2章で経済財政運営の基本方針やマクロ経済目標について記載。

新成長戦略実現2011におけるマクロ経済の姿

